

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	-------	-----------

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
406		母子健康診査事業	会計	01	一般会計
基本施策	01	10万市民の健康を維持する	款	04	衛生費
			項	01	保健衛生費
施策	2	ライフスタイルに応じた保健予防対策の推進	目	01	保健衛生総務費
			細目	103	母子保健事業
細々目			01		母子健康診査事業
基本計画該当頁	60	担当部課	コード	753000	評価者氏名
行革大綱の重点事項番号	7	名称		青山支所 健康福祉課	奥田 充法
					連絡先 52 - 3228 (内線)

事業の計画・内容

対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
1歳6ヶ月(1歳6ヶ月を超え満2歳に達しない児)、3歳児健診(満3歳を超え満4歳に達しない児)とその保護者 (対象件数)	1歳6ヶ月ころ及び3歳ころは、身体発育及び精神発達的面から最も重要な時期であり、その時期に総合的健診を実施することで、心身の発達の遅れや障害の早期発見に効果があり、保護者に対しても育児相談の場となる。
開始年度 平成 年度 関連事業	
終了年度 平成 年度 根拠法令・要綱等	母子保健法
本年度事業内容	状況変化等
青山支所では、年間4回(6/6、9/5、12/5、3/5)1.6健診、3歳健診を同日実施。健診内容は身体計測、内科健診、歯科健診、育児相談、栄養相談、歯科ブラッシング指導等4ヶ月、10ヶ月健診については、医療機関委託で個別健診を実施。	H18年度から市内2ヶ所(阿山医師会館、大山田保健センター)での実施となるが、青山父母の会から要望書の提出、議会請願の提出・採択等の経過により、18年度は3月に1回実施。平成19年度より市民の利便性、待ち時間の短縮等を図るため、上野地区の一部(神戸・比自岐地区)を含む児を対象とした1.6健診・3歳児健診同日実施で年間4回の実施となる。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
1歳6ヶ月児健診受診率	%	目標	100.0	100.0	100.0
		実績	84.6		
1歳6ヶ月児健診受診数	人	目標	63	65	65
		実績	55		
3歳児健診受診率	%	目標	100.0	100.0	100.0
		実績	92.9		
3歳児健診受診数	人	目標	70	70	70
		実績	79		
		目標			
		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
1歳6ヶ月健診受診率	受診者/対象者(青山支所管内)	%	目標	92.9	目標	92.9
			実績	84.6	実績	87.3
3歳児健診受診率	受診者/対象者(青山支所管内)	%	目標	95.0	目標	92.9
			実績	92.9	実績	82.8

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	幼児の健やかな成長発達を促し、健康維持を図るために必要である。
有効性	4	保護者にとっても相談の機会となり有効な事業である。
達成度	3	今後さらに受診率の向上や未受診児への対応が必要である。
効率性	3	交通網や道路状況により、当支所での実施となっているが、今後の市の整備状況により、市1ヶ所での実施が可能であり、コスト削減につながる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	乳幼児の健やかな成長・発達を促し、保護者の育児に関する不安や悩みを解消できるよう各種の健診を実施するとともに、未受診者の把握、対応を行っていく必要がある。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託	⇔	報償費	120		報償費	15		報償費	100		報償費	100					
		需用費	109		需用費	64		需用費	98		需用費	100					
		委託料	203		委託料	28		委託料	113		委託料	113					
		事業費計(A)	432		事業費計(A)	107		事業費計(A)	311		事業費計(A)	313					
事業投入人員		人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.8	人	5,760
フルコスト(A)+(B)					6,192				5,867				6,071				6,073

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	432	107	311	313
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
備考	一般財源	432	107	311	313
	計	432	107	311	313
特定財源の名称・補助基本額・率					
地方債の区分と充当率等					